



2026年1月27日  
三井住友DSアセットマネジメント  
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

## 市川レポート

## 2026年1月FOMCプレビュー～今回の注目点を整理する

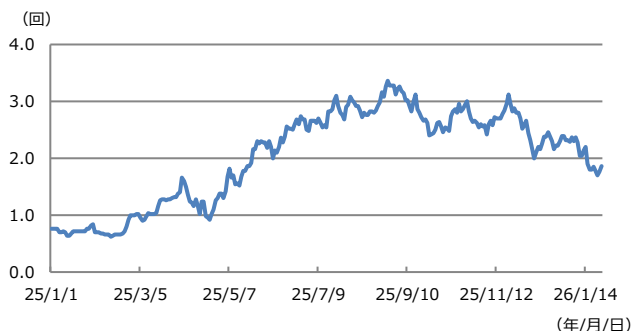
- 今回は据え置きを予想、FOMC声明は直近の経済指標を踏まえた小幅な修正にとどまる見通し。
- パウエル議長は、前回と同様のメッセージを発信し、利下げ効果を見極める姿勢を示すと思われる。
- FOMCは無風通過か、市場の年内利下げ織り込み回数は減少傾向だが、想定内で違和感なし。

## 今回は据え置きを予想、FOMC声明は直近の経済指標を踏まえた小幅な修正にとどまる見通し

米連邦準備制度理事会（FRB）は、1月27日、28日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催します。今回はFOMCメンバーによる経済見通しや、メンバーが適切と考える「政策金利水準の分布図（ドットチャート）」は公表されないため、FOMC声明と、記者会見でのパウエル議長の発言が焦点となります。以下、これらについて、主な注目点を整理していきます。

まず、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標（現行3.50%～3.75%）について、弊社は市場の大方の見方と同じく、据え置きを予想しています。FOMC声明は、直近の経済指標を踏まえた小幅な修正にとどまるとみており、インフレ率が「やや高止まりしている」との認識は維持される一方、「雇用に対する下方リスクがここ数カ月で高まった」との判断は削除される可能性が高いと思われます。

【図表1：市場が織り込む年内の米利下げ回数】



(注) データは2025年1月1日から2026年1月26日。FF金利先物市場が織り込む25ベースポイント（bp、1bp=0.01%）の利下げ回数。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米国経済の見通し】

項目	2025年	2026年	2027年
実質GDP （前年比伸び率）	2.3%	2.3%	1.9%
失業率	4.5%	4.2%	4.1%
個人消費支出（PCE） 物価指数（前年比伸び率）	2.6%	2.9%	2.5%
コアPCE物価指数 （前年比伸び率）	2.8%	2.7%	2.2%

(注) 2026年1月16日時点の三井住友DSアセットマネジメントによる見通し。コアPCE物価指数は食品とエネルギーを除く指数。  
(出所) 米商務省、米労働省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## パウエル議長は、前回と同様のメッセージを発信し、利下げ効果を見極める姿勢を示すと思われる

なお、前回の声明では、「FF金利の誘導目標のさらなる調整を検討する際、入ってくるデータ、進展する見通し、リスクのバランスを慎重に評価する」という文言の一部が、「さらなる調整の程度とタイミングを検討する際」に修正されました。「程度とタイミング」という表現は、次の利下げ時期が未定であることを示唆するものと解釈されていますが、今回も維持される公算が大きいと考えます。

パウエル議長は前回のFOMC後の記者会見で、政策金利が中立（neutral）水準の幅広い想定レンジ内に入ってきた旨と、経済がどう進展していくかを立ち止まって確認する（wait and see）のに良い立ち位置にいる旨を、繰り返し述べていました。今回の記者会見でも、パウエル議長は同様のメッセージを発信し、労働市場の安定化のため、直近3回の会合で実施した利下げ効果を見極める姿勢を示すと思われます。

## FOMCは無風通過か、市場の年内利下げ織り込み回数は減少傾向だが、想定内で違和感なし

以上を踏まえると、今回のFOMCについては、特段大きな波乱はなく、無風通過となる見通しです。なお、FF金利先物市場が織り込む25bpの利下げ回数の推移をみると、2026年の利下げの織り込み回数は足元で減少傾向にあり、1月26日時点で2回を割り込んでいる状況です（図表1）。これは12月の失業率低下など、いくつかの労働市場関連データが改善していることも影響していると推測されます。

弊社の米国経済見通しは図表2の通りで、2026年の経済成長は緩やかに上向き、労働市場は底入れ、インフレはやや高止まりで年内の利下げは見送りを予想しています。そのため前述の、2026年の利下げ織り込み回数の減少傾向に違和感はありません。なお、2027年に入ると、成長率とインフレ率の伸びの鈍化が見込まれることから、2027年1-3月期からの利下げ再開を想定しています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会